

第1章

関東管内の食料・農業・農村の現状

第1章 関東管内の食料・農業・農村の現状

(1) 関東管内の農業の特徴

関東管内の総面積は582万haで全国の15.4%を占める。このうち、耕地面積は76万haで全国の17.5%を占める。

地勢は、主に、

ア 1都6県に広がる日本最大の平野・関東平野とその周辺産地

イ 高冷地・準高冷地からなる長野県や山梨県

ウ 比較的温暖な静岡県（特に沿岸地域）や伊豆大島、八丈島等の島嶼部

から構成され、多様な気候・生育条件の下、地の利を生かした多彩な農業が展開されている。

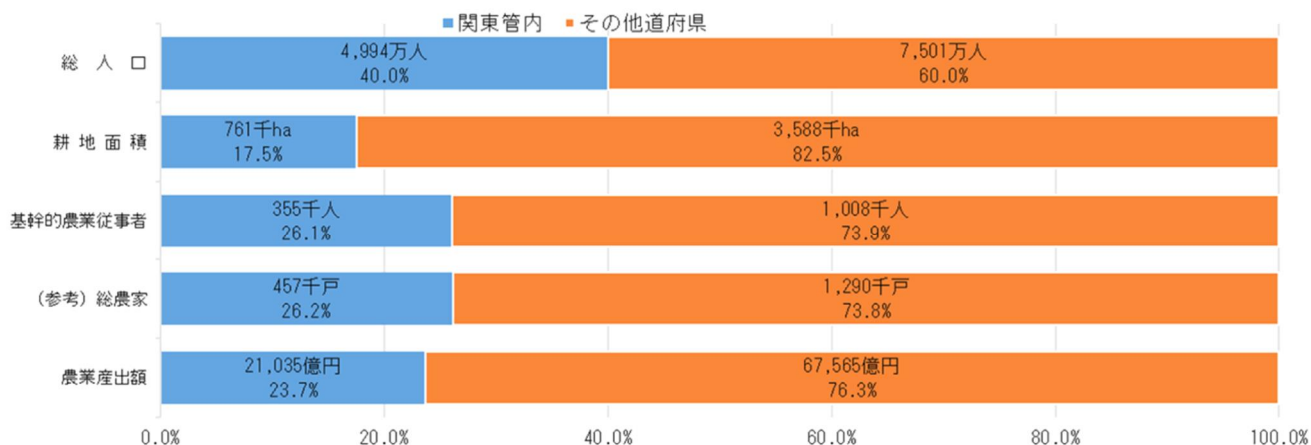
日本最大の食料消費地である関東では、アクセスのしやすさを生かし、鮮度が求められる野菜、果実、花き等の生産や、豚肉・鶏卵などの畜産物の生産が盛ん。

大消費地に近い、恵まれた立地や多様な需要に応じた生産を行える地域である有利性を生かし、農業産出額は2兆1千億円と、全国の約1/4を占める。

(2) 関東管内の農業に係る指標

総人口	4,994万人	日本の総人口(12,495万人)の40.0%
耕地面積	761千ha	日本全体の耕地面積(4,349千ha)の17.5%
基幹的農業従事者	355千人	日本の基幹的農業従事者(1,363千人)の26.1%
(参考)総農家	457千戸	日本の総農家数(1,747千戸)の26.2%
農業産出額	21,035億円	日本の農業産出額(88,600億円)の23.7%

【図表 1-2-1】 関東管内の農業に係る指標



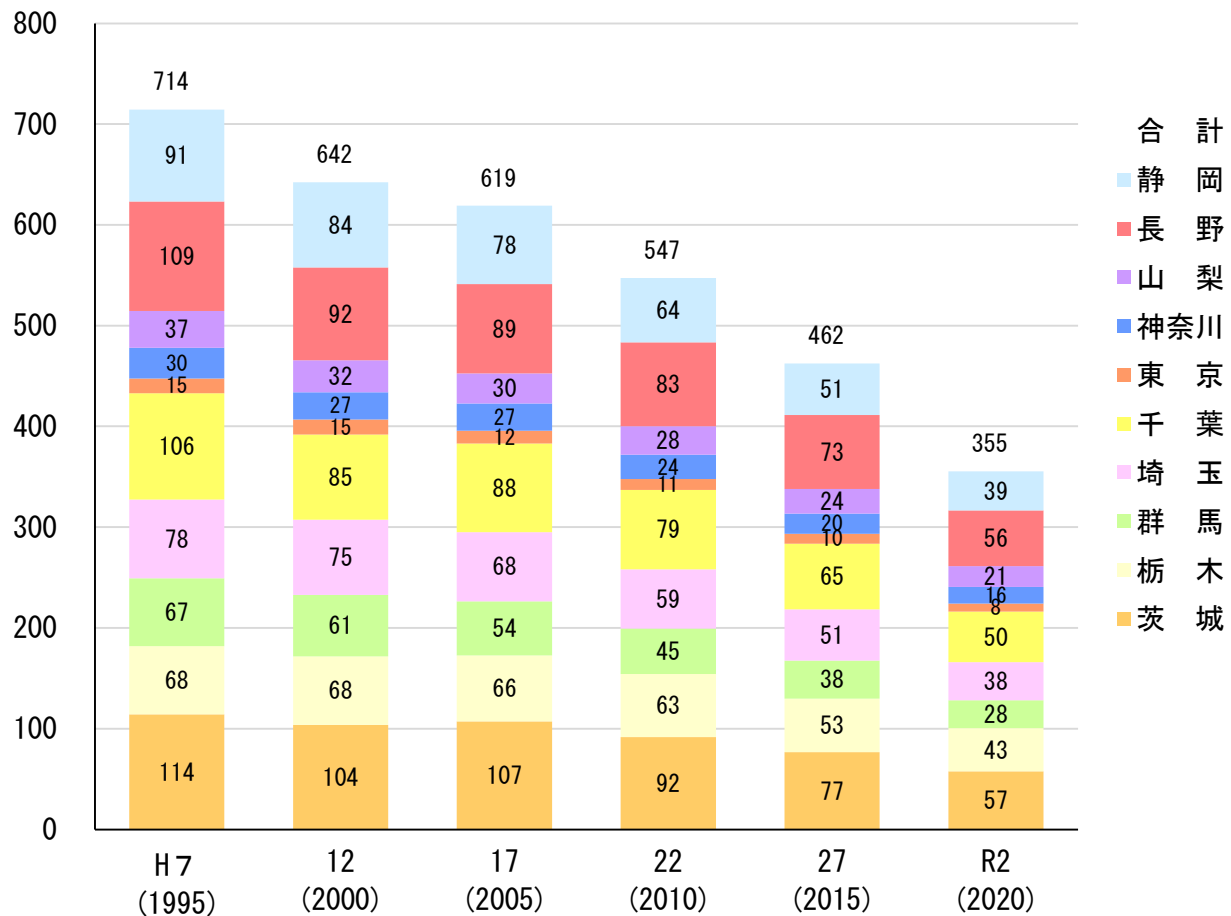
資料：総務省「令和4年人口推計」、

農林水産省「令和3年耕地及び作付面積統計」、「2020年農林業センサス」、「令和3年生産農業所得統計」

注：「耕地面積」は、田と畑の合計。

【図表 1-2-2】 都県別基幹的農業従事者数の推移

(千人)



資料：農林業センサス

記載上の注意点

- 1：「関東管内」とは、関東農政局が管轄する茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県及び静岡県を総称で、「その他道府県」とは関東管内を除いた37道府県を指す。
- 2：「生産農業所得統計」の農業産出額について、
 - 1) 全国及び関東管内の産出額は都道府県値を積み上げたものである。
 - 2) 統計数値については、表示未満の数値を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。
 - 3) グラフの()内の値は構成比である。
 - 4) 構成比については、表示未満の数値で算出しているため、表示上の数値で算出した構成比と一致しない場合がある。

(3) 国内最大の食料消費地

関東農政局管内の1都9県は、日本の人口の4割を占める国内最大の食料消費地。
訪日外国人の40～50%は成田空港又は羽田空港から入国。この動向も管内の食料消費に影響。

【図表1-3-1】 都県別人口

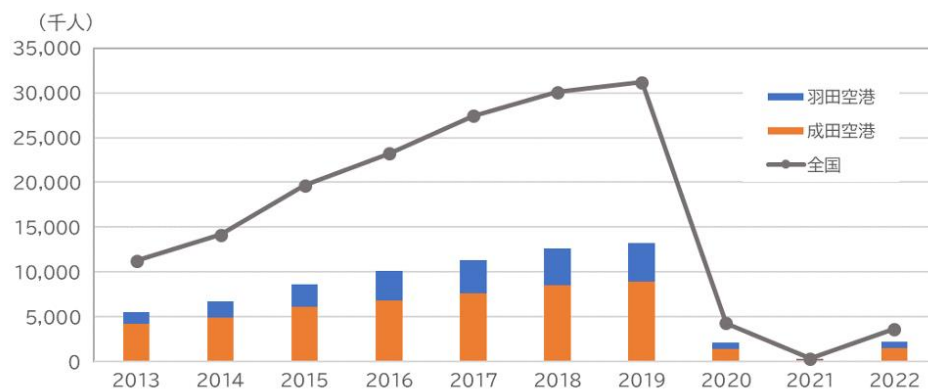
単位：万人

	総人口（各年10月1日現在）			
	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R4 (2022)
茨 城	297	292	287	284
栃 木	201	197	193	191
群 馬	201	197	194	191
埼 玉	720	727	735	734
千 葉	622	622	628	627
東 京	1,316	1,352	1,405	1,404
神奈川	905	913	924	923
山 梨	86	84	81	80
長 野	215	210	205	202
静 岡	377	370	363	358
関 東	4,938	4,963	5,014	4,994
(割合)	(38.9%)	(39.6%)	(40.9%)	(40.0%)
全 国	12,709	12,532	12,254	12,495

資料：平成22年国勢調査、平成27年国勢調査、令和2年国勢調査、令和4年人口推計の概要、推計結果等（総務省）

【図表1-3-2】 訪日外国人客数

◆訪日外国人客数



(単位：千人)

年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
全国	11,255	14,150	19,688	23,219	27,429	30,102	31,187	4,307	353	3,647
成田空港	4,263	4,932	6,118	6,822	7,639	8,563	8,979	1,461	214	1,516
羽田空港	1,293	1,752	2,486	3,264	3,746	4,082	4,288	635	82	687
関東シェア(%)	49	47	44	43	42	42	43	49	84	60
(参考)関西空港	2,323	3,170	5,008	6,087	7,160	7,646	8,378	1,011	41	790

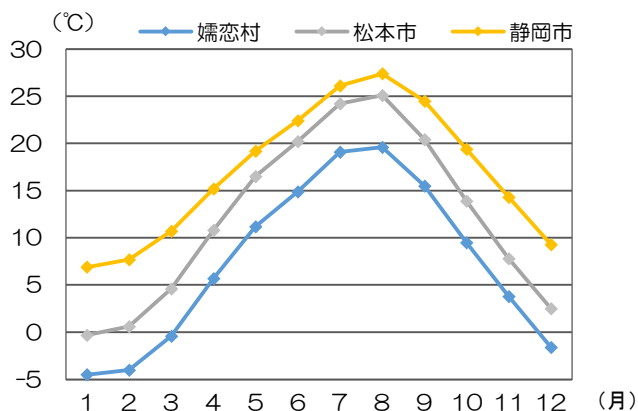
出典：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」 関東農政局企画調整室でデータを抽出。

(4) 気候等の自然条件

地形の条件や海洋の影響などの要素が相まって、関東管内の気候は多様性に富むものとなっている。

年間を通じて温暖な地域、夏季でも冷涼な地域、気温の日較差・年較差が大きく日照時間が長い地域など地域によって気候条件が異なっている。

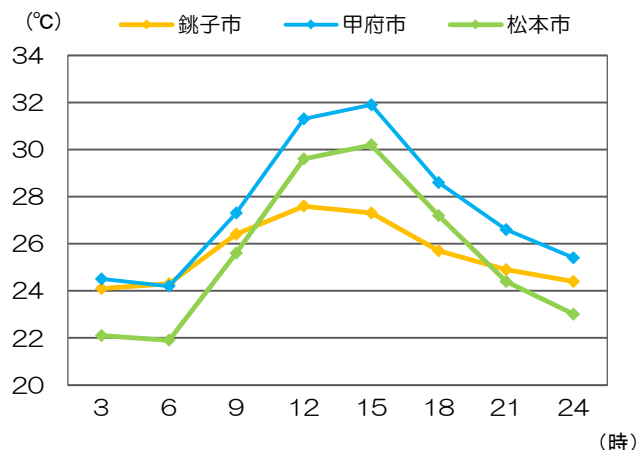
【図表 1-4-1】 平年の月平均気温の推移



	姫恋村	松本市	静岡市
平均気温	7.4℃	12.2℃	16.9℃
(標高)	1,230m	610m	14m

資料：気象庁「アメダス」

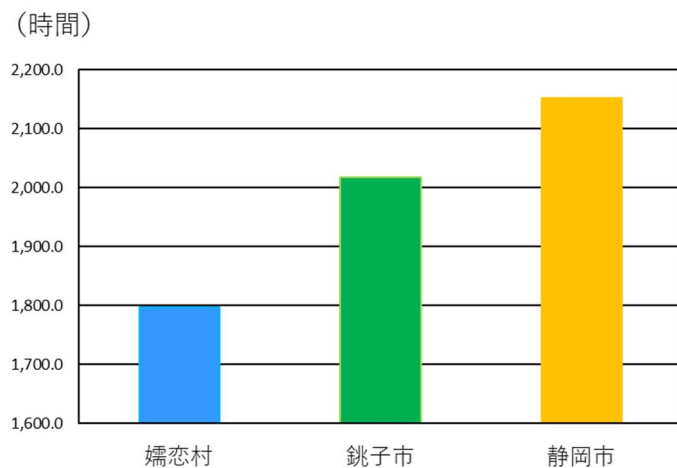
【図表 1-4-2】 平年の8月10日頃の気温の推移



	銚子市	甲府市	松本市
日較差	3.5℃	7.7℃	8.3℃
(標高)	20m	273m	610m

資料：気象庁「アメダス」

【図表 1-4-3】 平年の年間日照時間 (時間)



	姫恋村	銚子市	静岡市
年間日照時間 (時間)	1,798	2,018	2,151
(標高)	1,230m	20m	14m

資料：「アメダス (気象庁)」

注：「平年値」は、平成3年(1991年)から令和2年(2020年)の30年間の平均値。

3つの地点について、最上位・最下位・平均の地点を取っている

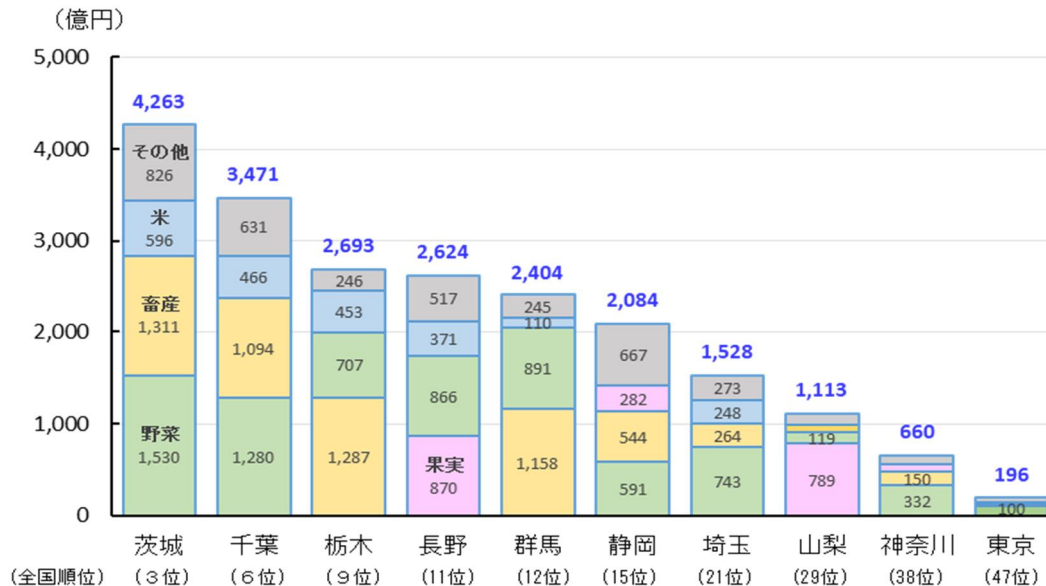
(5) 主要農畜産物の生産等の状況

関東管内の農業産出額（令和3（2021）年）は2兆1,035億円で、全国の4分の1を占める。

関東管内は、多様な気候・生育条件のもと、野菜、畜産、米、果実等それぞれ全国の中で主要な生産地となっており、多様な農業が営まれている。

一方で天候に左右されずに新鮮な野菜等を身近に供給できる施設として、植物工場（人工光型、太陽光型、併用型）の約4分の1が関東管内に設置されている。

【図表1-5-1】 農業産出額（令和3（2021）年）



資料：農林水産省「令和3年生産農業所得統計」

【図表 1-5-2】 関東各都県の農業産出額の全国順位（令和3（2021）年）

単位：%

		農業 産出額	米	麦 類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 農作物	生 乳	豚	鶏 卵
構成比	全国	100	15.5	0.8	24.3	10.4	3.7	2.0	8.9	7.2	10.6
	関東	100	11.9	0.4	34.0	11.8	5.1	1.2	6.5	8.3	8.9
関東の全国シェア		23.7	18.1	11.4	33.4	27.1	32.4	14.6	17.3	27.2	19.1
全 国 順 位	1	北 海 道	新 潟	北 海 道	北 海 道	青 森	愛 知	北 海 道	北 海 道	鹿 児 島	茨 城
	2	鹿 児 島	北 海 道	栃 木	茨 城	長 野	千 葉	鹿 児 島	栃 木	宮 崎	鹿 児 島
	3	茨 城	秋 田	福 岡	千 葉	和 歌 山	静 岡	沖 縄	熊 本	北 海 道	岡 山
	4	宮 崎	山 形	佐 賀	熊 本	山 梨	福 岡	静 岡	岡 岩	手 群	馬 広
	5	熊 本	宮 城	群 馬	愛 知	山 形	茨 城	熊 本	千 葉	千 葉	栃 木
	6	千 葉	茨 城	埼 玉	群 馬	愛 媛	埼 玉	群 馬	群 馬	茨 城	千 葉
	7	青 森	福 島	愛 知	長 野	熊 本	長 野	三 重	茨 城	岩 手	静 岡
	8	愛 知	千 葉	熊 本	青 森	福 島	北 海 道	宮 崎	愛 知	栃 木	北 海 道
	9	栃 木	岩 手	岡 山	山 崎	玉 岡	山 鹿	児 島	京 都	岡 山	熊 本
	10	岩 手	栃 木	茨 城	栃 木	静 岡	熊 本	岩 手	宮 城	愛 知	愛 知

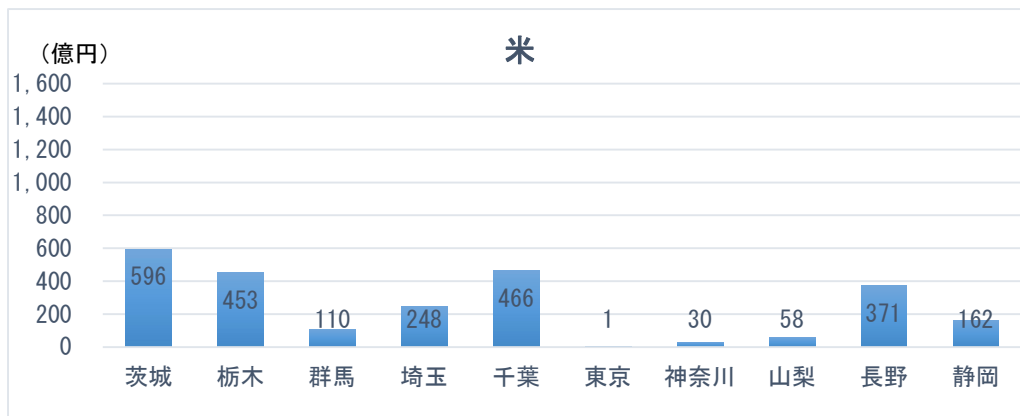
資料：農林水産省「令和3年生産農業所得統計」

【図表1-5-3】 関東管内植物工場数

◆関東管内植物工場数(令和4年)

年	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	長野	静岡	全国	関東局
2011	2	1	0	2	3	5	1	1	6	7	93	28
2016	6	3	5	4	10	11	12	4	9	12	306	76
2021	16	8	6	8	18	12	11	10	11	14	390	114
2022	17	7	6	7	18	14	9	8	11	13	404	110

【参考】 令和3（2021）年農業産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

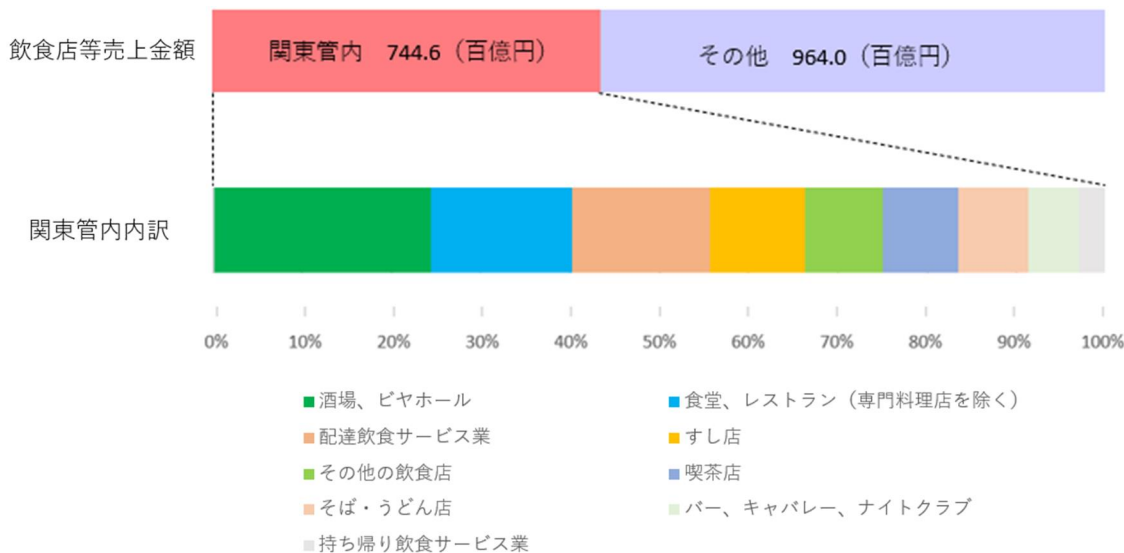
(6) 食料の販売環境、物流等の状況

○多様で魅力的な食文化を発信する飲食業

日本最大の食料消費地であることを背景に、関東管内には多くの飲食店が存在し、売上で全国の5割近くを占める。

特に東京は、日本食はもとより、日本以外の国や地域に起源を持つ多様な食を体験できる世界の中でも非常に特異な都市。

【図表1-6-1】 関東管内の飲食店等売上金額



資料:平成 28 年経済センサス・活動調査(経済産業省)より抜粋、関東農政局で集計。

○顧客重視の農産物・食品の小売販売の普及

関東には多数の大手スーパーと中小スーパー、特色ある食品専門小売店が存在し、消費者の食料アクセスの確保に大きな役割。

【図表1-6-2】 食品小売業の事業者数

	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	長野	静岡	管内合計	全国に占める管内の割合	全国(28年)
合計	6,088	4,630	4,667	10,967	11,081	33,026	14,355	2,127	4,769	9,080	100,790	35.8%	281,818
各種商品小売業	42	29	192	57	508	1,335	43	61	21	15	2,303	43.3%	5,313
百貨店、総合スーパー	3	12	171	19	491	981	6	54	10	5	1,752	45.5%	3,850
その他の各種商品小売業(従業員が常時50人未満のもの)	39	17	21	38	17	354	37	7	11	10	551	37.7%	1,463
飲食品小売業	6,046	4,601	4,475	10,910	10,573	31,691	14,312	2,066	4,748	9,065	98,487	35.6%	276,505
各種食料品小売業	657	368	465	785	816	3,332	1,475	170	458	762	9,288	32.3%	28,769
野菜・果実小売業	335	255	322	559	611	1,830	904	210	345	485	5,856	35.8%	16,369
食肉小売業	241	140	119	352	284	1,268	717	76	127	216	3,540	32.8%	10,802
鮮魚小売業	302	186	140	224	490	879	705	76	94	540	3,636	27.2%	13,384
酒小売業	632	538	501	1,079	811	2,279	1,153	211	757	959	8,920	27.8%	32,114
菓子・パン小売業	1,123	1,050	975	2,662	2,562	6,488	2,706	432	1,066	1,872	20,936	37.1%	56,378
その他の飲食品小売業	2,756	2,064	1,953	5,249	4,999	15,615	6,652	891	1,901	4,231	46,311	39.0%	118,689

資料:平成28年経済センサス・活動調査 企業に関する集計(経済産業省)
平成24年は28年との類似項目のデータを使用しているが、全国データのみで都道府県別データはない。令和3年度は、現在、企業に関する集計結果は未公表。

○卸売市場の変容

関東には、現在、18の中央卸売市場、182の地方卸売市場が存在。現在でも農産物の流通に重要な役割を果たしているが、様々な取引形態が次々と生まれる中で、市場経由率は徐々に低下。

【図表 1-6-3】 卸売市場の数と卸売市場の経由率

◆関東の卸売市場

○中央卸売市場 全国 63市場
 関東農政局管内 18市場(全国に占める割合 28.6%)
 ○地方卸売市場 全国 817市場
 関東農政局管内 182市場(全国に占める割合 22.3%)

※農林水産省HPより作成。中央卸売市場については令和4年12月時点、地方卸売市場については令和4年9月時点のもの。いずれも花きのみ市場除く。

◆卸売市場経由率の推移(全国)

(単位:%)

	平成3年度	平成11年度	平成16年度	平成21年度	平成26年度	令和元年度
青果	80.3	70.9	66.1	64.6	60.2	53.6
水産物	76.7	68.6	62.9	58.0	51.9	46.5
食肉	19.6	16.7	11.6	10.3	9.5	7.8

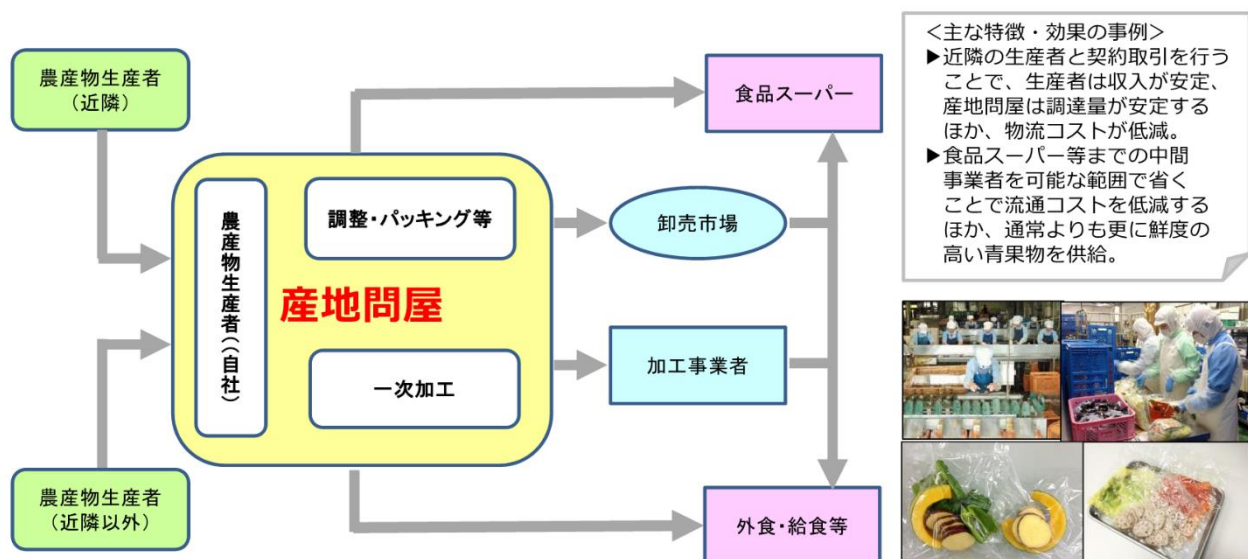
※農林水産省卸売市場データ集より作成。

○産地問屋など農産物の分荷・販売機能を持つ事業者の重要性の増大

野菜生産が盛んな関東では、産地と小売をつなぐ存在として、「産地問屋」が存在し、農業者から買い取った農産物を、小売サイドからの要請に応じてパッケージングし販売。

【図表 1-6-4】 産地問屋の例

◆産地問屋の例

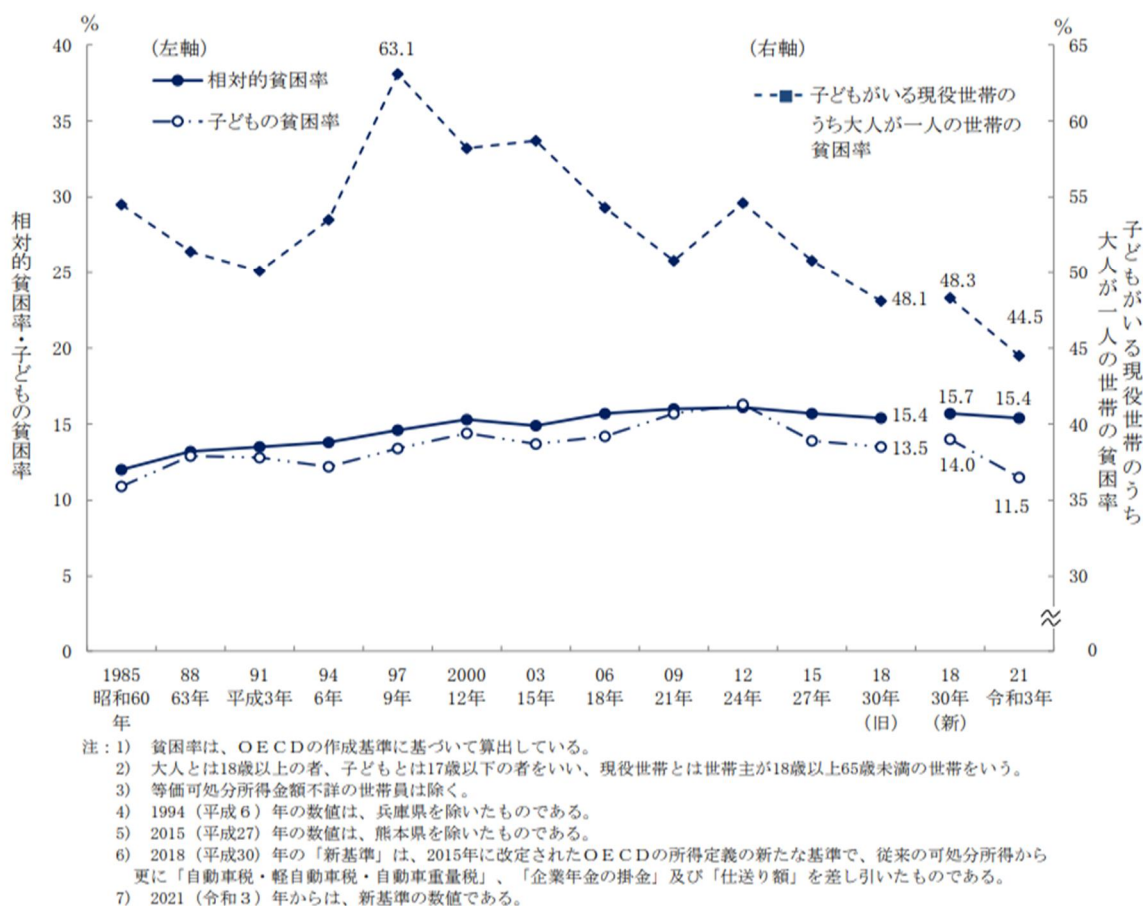


○社会的弱者の食生活

相対的貧困率は近年 15%前後で推移する中、子供たちが無料又は安価で栄養のある食事のとれる場所であるこども食堂について、関東管内には 2,468 箇所（2022 年度）が存在し、全国の 1/3 を占める。

また、こども食堂の数を小学校数で割った「充足率」は 27.4%。

【図表 1-6-5】 貧困率の年次推移



資料：厚生労働省「2022（令和4）年 国民生活基礎調査の概況」より抜粋

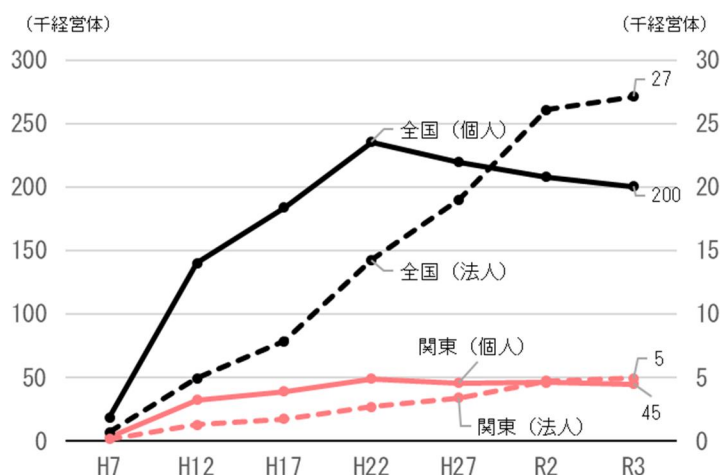
(7) 担い手の状況

関東管内の農業者数は、平成 27 年の 554, 191 戸から令和 2 年の 456, 892 戸に減少。

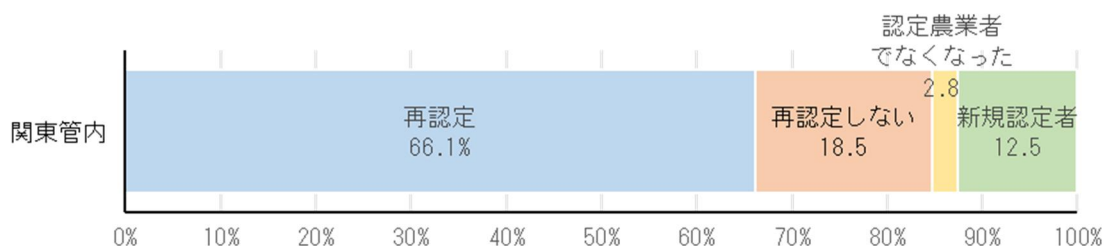
他方、認定農業者数は、5 万経営体で全国の約 2 割を占め、近年は横ばい傾向となっている。法人については、全国と同様に増加している。

認定農業者の営農類型別では、単一経営が 3 万経営体（構成比 60%）、複合経営が 2 万経営体（同 40%）。単一経営における営農類型を全国と比べると、「露地野菜」（関東の構成比 15%、全国の構成比 7%）、次いで「果樹類」（同 10%、同 8%）などの割合が高く、「稲作」（同 11%、同 17%）、「畜産」（同 7%、同 10%）の割合が低くなっている。

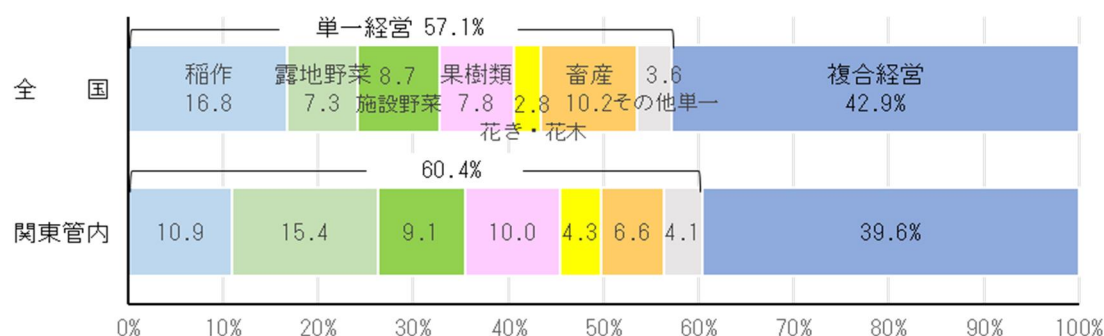
【図表1-7-1】 認定農業者数の推移



【図表 1-7-2】 認定農業者の増減理由（令和 3 年（2021）3 月末現在：関東管内）



【図表 1-7-3】 営農類型別認定状況（令和 3 年（2021）3 月末現在：関東管内）

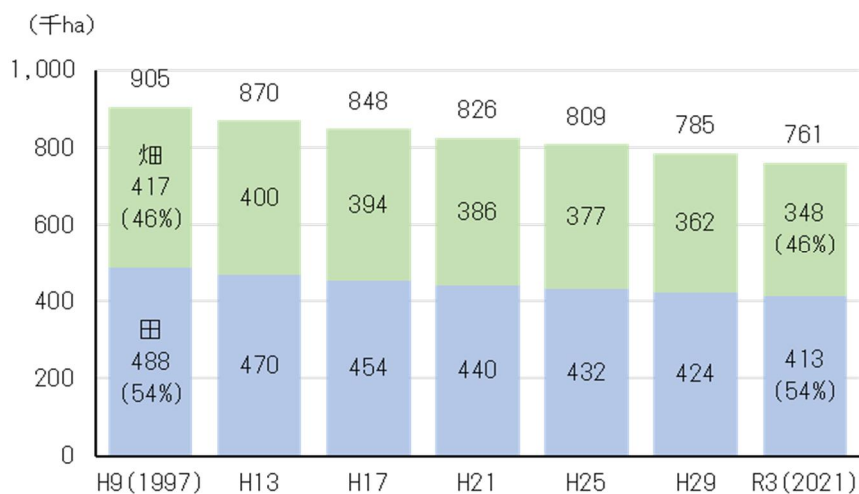


資料：農林水産省「認定農業者の認定状況」

(8) 農地の状況

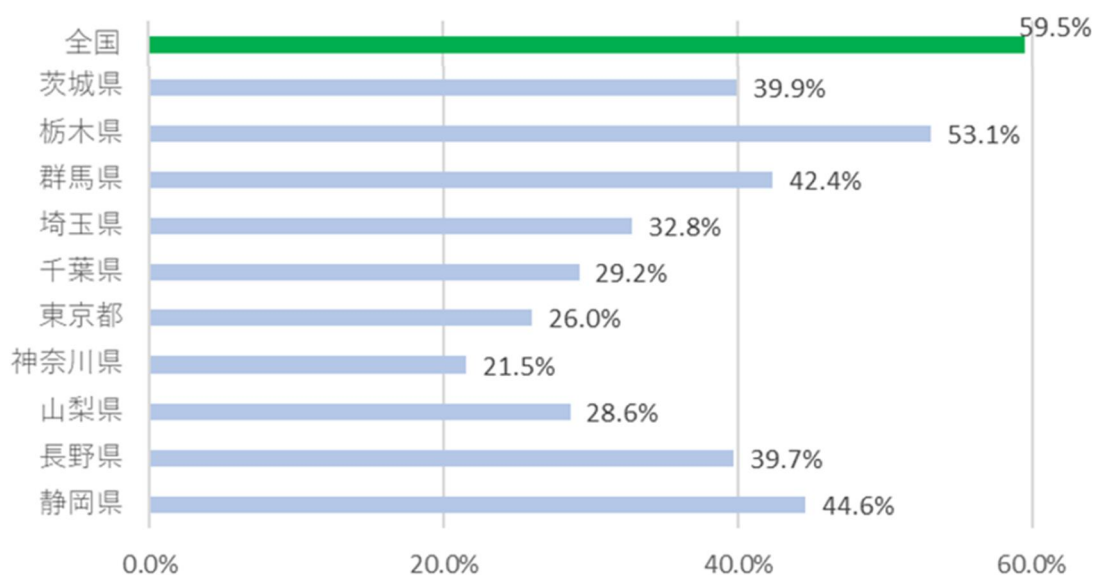
関東管内の令和3年（2021）年の耕地面積（田畑計）は、76万1千haで、24年前（平成9年（1997）年）に比べて、14万4千ha（16%）減少した。

【図表 1-8-1】 関東管内の耕地面積の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

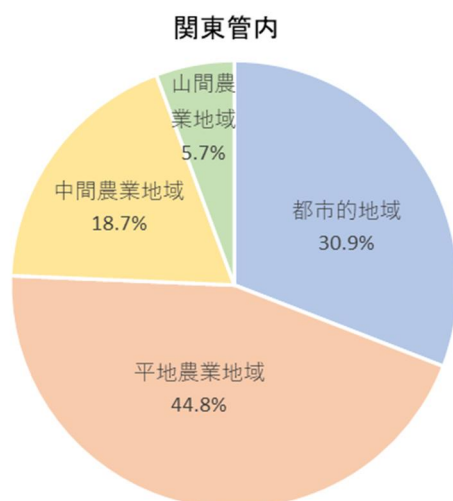
【図表 1-8-2】 担い手への農地集積の状況（令和5（2023）年3月末時点集積率）



資料：農林水産省、関東農政局調べ

関東管内の経営耕地総面積の 45%が平地農業地域、31%が都市的地域、19%は中山間地域及び 6 %の山間農業地域に属している。

【図表 1-8-3】 農業地域類型区分



資料：農林水産省「2020 年農林業センサス」

注：農業地域類型区分とは、地域農業の構造を規定する基盤的な条件（耕地や林野面積の割合、農地の傾斜度等）に基づき、旧市町村を「都市的地域」、「平地農業地域」、「中間農業地域」、「山間農業地域」の 4 つに区分したもの。